



TITLE:

中國近代の初等教育：制度改革とその浸透情況を中心に

AUTHOR(S):

小林, 善文

CITATION:

小林, 善文. 中國近代の初等教育：制度改革とその浸透情況を中心に. 東洋史研究 1992, 51(1): 106-130

ISSUE DATE:

1992-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/154396>

RIGHT:

中國近代の初等教育

——制度改革とその浸透情況を中心に——

小林 善文

はじめに

一 清末から民國初期の初等教育

二 五四以降の初等教育の展開

おわりに

はじめに

中國近現代教育史の分野においても五四時期は、一つの變革期と見ることが出来る。それは五四運動の前後に職業教育運動、平民教育運動、國家主義教育運動などが次々と生み出されたためである。また一九二二年には「壬戌學制」と稱せられる新たな學制が施行され、アメリカの「六・三・三」制が移植された。さらにプロジェクトメソッド（設計教學法）やドルトンⅡプラン（道爾頓制）も導入されて、中國教育界は空前の活氣を帯びることになった。

こうした制度の改革は、初等教育の世界にもさまざまな影響を與えることになる。ただその影響はどの程度のものであったか。本稿は、初等教育の世界における制度改革の浸透情況について、清末から一九二〇年代末までの期間を對象に追求した。その前後の時代區分を辛亥革命期ではなく、五四運動後の「壬戌學制」の成立に求めたのは、この時に學校制度

の改革がより本格的におこなわれたためである。しかし、それがそのまま末端の教育現場まで浸透したわけではない。教育改革の動きを取り上げる場合、最先端を行く試みを明らかにするだけでなく、遅れた、取り残された部分についても解明することが必要だと思う。清末から民國初期の初等教育の實相に迫るには、こうした側面にも照明を當てるべきだと考えた。ただ史料の制約は厳しく、本稿は教育關係記事を最も総合的に集めている『教育雜誌』に主として依據したが、系統的に追うことができなかったことも少なからずあることをまずおことわりしておきたい。

一 清末から民國初期の初等教育

戊戌變法より辛亥革命までの一〇年餘、清朝は體制建て直し策の一環として學校教育の改革を試みた。大きくは初等小學堂章程をはじめとする一連の學堂章程の成立（一九〇四年一月三日）と科擧の廢止（一九〇五年七月）である。これまで清朝は、家塾・義塾・祠塾・莊塾などとも呼ばれる族塾に象徴される私教育に主として依存してきた。清朝は科擧體制を支えてきた私教育にかえて、この學堂章程の成立によって本格的に近代の裝いをこらした公教育を振興することを宣言した、とも受け取ることができる⁽²⁾。

しかし、一連の法令の公布によって教育制度の抜本的な改革ができるほど内外の環境が熟していたわけではない。例えば、初等小學堂章程の規定は、府州縣の各城鎮や一〇〇戸以上の村はその規模に應じて一〜三校の初等（官）小學堂を設立し、學費は取らず就學年限は五年とする、と定めていた。だが、その經費に關しては、官費や義塾・善學などの經費を運用すること、と規定しているだけで、教育費として清朝より特別に補助すると明記してはいない。つまり法的規制は加えるが、經費は民間の努力に待つという傳統的方針から抜け出していないのである。

學科は修身・讀經講經・中國文字・算術・歴史・地理・格致・體操の八科目であるが、地方の實情に應じて科目の増減を認め、圖畫手工などの選擇科目の増加、修身と讀經講經、歴史と地理のそれぞれの合併による科目減を認めている。な

かでも讀經講經の指導内容と進度については、詳細な規定⁽³⁾を設けている。その一方で、愛國精神の育成という点について見ると、歴史と地理を通して注入をはかるという目標を掲げているだけで、とくに力点をおいているとは思えない。また授業方法については、説明や解釋を中心とし、教科書は官設編書局の編纂したものや學務大臣の審定したものを採用すべし、と規定していた。

さて、この教科書の審査と採擇に關しては、一九〇六年七月二三日に「學部第一次審定初等小學教科書凡例」が補充規定として出されている。そこでは初の審査と採擇であることから細部の規格は設けず、合格とみなされた教科書は、書中に「學部審定」の文字を明記し、五年間有効とすると定めたにすぎなかった。また就學年齡に關しては、七歳^(滿六歲)で入學させることを基本とするが、九^(九)一〇歳^{(滿八^(八)九歲)}でも初等小學堂に入學できるとし、この方針を五年間繼續することになった。さらに兒童の年齡を問わず、その學力に應じて、いわば能力別學級編成を採用することとした。したがって、これらの章程と細則を見れば、清朝の初等教育に對する基本方針は、一元的な教育體制の確立をめざしていたとはいえ、その一方で清朝がその政策遂行能力に疑問をもっていたためか、現實と妥協するような傾向が各所に見られるのである。

ただ章程があくまでもこだわったのは、讀經講經であった。それは週三〇時間の授業時間のうち四割の一二時間を讀經講經が占めるというカリキュラム内容に象徴的に示されている。しかし、この舊態依然とした教育内容に對する批判は續出した。一九〇四年の『時報』の評は、經學を削除⁽⁵⁾し、新しい國文教科書を編集すべし⁽⁴⁾、と主張していた。また當時の教育界に少なからぬ影響力をもっていた陸費逵や莊俞は、ともに兒童の發達段階を無視した讀經講經の時間の多さと履習の必要性の高い國文の時間の少なさを取り上げて批判している。さらに辛亥革命直前の「各省教育總會聯合會決議案」⁽⁷⁾は、讀經講經の廢止を提唱していた。

この初等小學堂の規模について見ると、一九〇九年の浙江省松陽縣の一三校の學堂の調査によれば、⁽⁸⁾教員數は一校當り

平均三・五人、児童數は一枚當り平均で三一・二人となつていた。また教科内容について見ると、讀經講經や修身など八〇科目を採用している學堂が大半であつた。直隸の楊村清真(イスラム?)初等小學堂では、黑板も教壇もなく、一人餘りの児童が壁に向かつて坐り、『三字經』『四言雜字』などの書物を讀んでいた。しかもこの學堂の教員や學董(學校の理事)は、學堂章程の趣旨を全く理解していなかつたという。また一九〇八年に江蘇省泰州の姜堰鎮の公立小學堂で、七・八里の道を遠しとせずに就學させた親たちが、その教育が私塾の個人教育に及ばないことを知つて失望し、子供をやめさせている。⁽¹⁰⁾これは親たちの教育への關心の強さを示す事例ともいえるが、また一方で學堂章程の趣旨の不徹底か教育内容の現實生活との乖離を意味するものとも考えられる。そして、こうしたケースは、福建省をはじめ各地で見られた現象であつた。それだけに止まらず、學堂設置を口實とする課税の強化に民衆が反發し、各地に毀學暴動が頻發した。そこには學堂教育への不信や反感が背景にあり、民衆の襲撃を避けるために「學堂」の匾額を「書院」にきりかえたものもあつたといわれている。⁽¹²⁾

初等小學堂章程は、「立學總義章第一」第二節に「名づけて強迫教育」とし、第四節で「邑に不學の戸をなからしめ、家に不學の童をなからしめ」と唱え、日本流の義務教育の普及をはかつた。しかし、五、〇〇〇萬人をこえる學齡兒童のなかで就學している者が二〇〇萬人に足りない⁽¹³⁾と概括される情況が嚴然として存在していた。また一方で、科擧の廢止後、學堂を科擧にかわる官吏養成所と考え、それを入學目的とする民衆意識が牢固として殘存していた。⁽¹⁴⁾

舒新城は、一九〇二年の學堂章程の欽定から辛亥革命までの教育制度の變遷を特色づけて、以下のように述べている。⁽¹⁵⁾この時期は、日本を直接に、ヨーロッパを間接的に模倣してよとした。中國は地域によつて人々の生活も大きく異なっているにもかかわらず、各學校は同じ教科書を用い、一律の班級制をとり、教授法は一律に講演方式を採用し、學生は同等の學費を收めていた。新しい教授方法を採用しても監督官廳に制裁され、數千年來の自由講學の精神は、劃一的、機械的な方法によつて代わられたのである。

舒新城は、新しい教育制度の導入と普及で知られている。かれがここで使った「數千年來の自由講學の精神」という表現は、清朝の教育政策に對する批判として使われたもので、それが直ちに傳統的な私塾での教育を肯定したものでなかったことは、かれのその後の教育實踐からも窺えることである。清朝は初等小學堂章程以下の法體系の整備によって學制系統の表面的な體裁を整え、後述するように清末に各地で推進された私塾の改良によってそれを補強したが、それは舒新城のいうとおりである。ただ清朝があくまでもこだわったのは、讀經講經の教授であつて、逆にその他の科目數の増減を認め、教科書の採擇では細かな規定を設けず、就學年齡も彈力的に運用している現實主義的な姿勢も指摘できるのである。

⁽¹⁶⁾清朝は現實的な教育普及への對應策として、科擧廢止と相前後して上海・蘇州・北京などを皮切りに私塾の改良を進めた。それは學堂設置の經費を節約することにもつながり、私塾の設備がたとえ不十分なものであつても、ないよりは良しとするものであつた。⁽¹⁷⁾「改良私塾章程」（一九一〇年）を制定した清朝は、改良された私塾においては、修身・國文・讀經講經・算術の四教科を教え、教科書は學務大臣の審査・許可したものを採用し、卒業試験に地方官が關與する、とした。その改良の進展如何を見る前に清朝は崩壞したが、「四書經訓速成學堂」とか「中西論孟學堂」といった私塾の名稱が幅をきかせていた情況は、その實態を物語っているだろう。

辛亥革命は、初等教育の世界にどのような變化をもたらしたのであろうか。一九一二年一月三日、中華民國臨時政府が誕生し、蔡元培が教育總長に就任した。同年一月一九日、教育部が業務を開始し、「普通教育暫行辦法」と「暫行課程標準」を公布した。⁽¹⁹⁾初等教育に關しては、男女共學の實施、讀經科の廢止、手工科の重視などを唱え、各種教科書は學部出版のものを禁止かあるいは改訂させ、共和民國の宗旨に合致させる、と規定した。またカリキュラムに關しては、清末の「奏定學堂章程」で初等教育の中核に位置づけられていた讀經講經の各學年每週一二時間の履習が消滅し、中國文字の週四時間が國文として週一〇〜一五時間に増加したのが最大の特色であつた。ただこれらの法案を起草した南京教育部の組織は簡單なものであり、職員數三〇餘名、毎日午前九時から午後四時半までかけて小學・中學・專門・大學の各項の學制

について、分擔して作業を進め、約三箇月で各種法案を完成させた。その際、掲げた理想は高く、各國の學制を翻譯してよいものを取ろうとしたが、結局、日本のものを取ることに⁽²⁰⁾なつたといわれている。

同年四月二六日、蔡元培は唐紹儀内閣の教育總長として留任し、教育改革の基本方針をおおむね次のように述べている。「舊學は保全すべきであるが、詩經は文科に入れ、尙書と左傳は史料に入れるべきである。またかつて學部は教育章程を制定すると、それが適切であるか否かを問わず一齊に實施したが、各地の情況が異なっているので、各地の教育を調査研究し、全國に適したものを求めて、教育の統一をはかるべきである⁽²¹⁾」と。これは高等教育を直接の對象とした主張であつたが、初等教育にもあてはまるかれの基本方針と見てもよいだろう。これをうけて同年五月二七日に公布された「臨時教育會議章程」や「議事規則」のなかにも、その後開催する臨時教育會議で廣く全國からの意見を採用しようとする姿勢が打ち出されている。だが、唐紹儀總理の退陣をうけて蔡は辭職を決意し、同年七月一〇日よりはじまつた臨時教育會議の席上、訣別の意をこめて自らの教育宗旨を披瀝した。ただその提言のなかの初等教育にかかわる部分は、兒童の立場から着想すること、讀經の廢止、獨自の學制の採用といった點にとどまつていた。⁽²²⁾

この臨時教育會議は、約一箇月間にわたつて斷續的におこなわれ、學校での孔子崇拜儀式の中止を求める決議案をめぐる論争をはじめ各分野での論戦が見られた。しかし、後述する「壬戌學制」の成立時にくらべると、それを煮詰める時間的餘裕も乏しく、全國的な教育關係者の意見集約も不十分なまま出發せざるをえなかつた。そのため民國初期の教育制度は、清末の枠組みを大きく變えることはできなかった。

まもなく中華民國の實權は袁世凱の奪うところとなり、教育部の指示による初等教育の實施方針は、清末と同様な情況を呈することになる。例えば、「修身要旨」について見てみると、「孝悌親愛信義勇恭敬勤儉清潔」を徳とし、⁽²⁴⁾社會や國家に對する責任と愛羣愛國の精神の育成をはかり、女子には貞淑の徳に意を用いて自立の道を知らしむべしとして、社會性をうたいつつしかもその前提に封建的要素を取り入れた道德教育の内容を打ち出している。一九一五年一月、大總

統名で公布された『特定教育綱要』のなかの「教育要言」には「古の聖賢を崇拜し、孔孟を尊尙すべし」「中小學の教員は性理を研究し、陸王の學を崇び學んで、學生を導くに實踐をもつてすべし」「道德教育は國民の團結のためにドイツの嚴重さに學ぶべし」という趣旨の内容が盛りこまれていた。

教科書については、國定制と審定制を並用し、中小學には均しく讀經の一科を加ふべし、⁽²⁵⁾という方針であった。教科に關しても、大總統命令で初等小學では必ず『孟子』を讀み、高等小學では必ず『論語』を讀むべし、⁽²⁶⁾と規定していた。また教育部が各省に對して小學校教育の地理では「國恥」に注意し、愛國精神を増すべし、⁽²⁷⁾と通達し、各書局に對して國文・修身の各科で國家體制に説き及び、共和を表明しているところは改訂せよ、⁽²⁸⁾と命じている。ここにも復古主義的な教育の特色が見られるのである。

教科書の採擇情況にもこうした傾向は現われてくる。民國當初、教科書は自由に發行されていた。『時報』をはじめ各新聞の廣告欄に見られる數多くの教科書名は、民間の教科書發行の盛行を物語っている。⁽²⁹⁾しかし、自由な發行は一方で教育部の定める小學校規程に従わず、兒童の發達段階を考慮しないものが出版されるなどの弊害を生むことになった。そのため教科用圖書の審査規程が修正して出されるが、⁽³⁰⁾袁世凱の登場以後、その適用は次第に嚴しさを増していった。

例えば、教育部の命令として、「民國成立期の孫文や黃興の功績は稱揚してはならず、民國の罪人であるかれらを教科書から削除しなければならぬ」とか「⁽³¹⁾中小學の修身と國文の教科書では經訓を採り、孔子の言をもって典據とすべし」とあるところにもその姿勢が窺えるのである。さらに大總統命令によって、小學教科書において「友邦（日本を意識してのことであらう）」を排斥し、「親仁善鄰」を政策とする政府を批判することを許さず、としている。これは山東省の邵伯棠著『高等小學論說文範』（會文堂）が排日思想を鼓吹し、一九一四年三月までに一五版を重ねて全國に流布しているが、中國の官憲はこれを放置しているとして、日本の日置公使が中國の教育部に抗議し、しかもその書が教育部の審定本でなかったことによるものであった。⁽³³⁾

ただどのような教育政策をとるにせよ、それを教育現場に浸透させるシステムが問題となる。その現場に對する指導を擔當するポストに、各省・各縣におかれた視學がある。江蘇省の視學を例として見ると、小學教員講習所の運営や師範學校卒業生の勤務情況の視察、教育費の實際の支出狀況や各縣教員資産經理處の監査などが業務内容としてあげられている。⁽³⁴⁾しかも、その視察は省立の各學校および省の援助をうけている各私立學校に對して毎年少なくとも二回はこなわねばならなかった。だが、その省視學の定員は少なく、時間をかけて綿密な査察をおこなうことは不可能であった。またこれは江蘇省に限らず全國的な傾向でもあった。⁽³⁵⁾

教科書の審査・許可制度を徹底させる施策も充分に機能していたとは考えられない。教育部より「審査・許可済み教科書を勝手に翻刻してはならない」とか「すでに有効期限（六年間）をすぎた教科書を各學校は採擇しないように」とする命令が出されている點に、審査・許可制度が相當な程度まで有名無實化していたのではないかと考えさせられるからである。

實際の授業を進行するなかでも同様の問題がおこっている。民國初期の江蘇省安東縣の初等小學校では、修身の授業の實施にあたっての困難點を以下のようにまとめている。それは、同一教室に收容する兒童の年齢に上下五歳の年齢差があること、男女共學であること、轉校生や私塾出身の兒童が良くない習慣に染まっていること、農村と都市の兒童の習性が違っていること、家庭教育がなされていないこと、⁽³⁸⁾であった。小規模な學校が多數を占め、一つの教室に多様な兒童を收容しているなかで、修身の授業が充分に展開されていなかったことは明らかである。

就學年齢の問題は、民國に入っどのように展開したのであるうか。例として、民國初期の北京女子師範附屬小學校を取り上げる。この學校の初等科に在籍する兒童の八七%が女子であり、多くは一學年一クラスの編成をとっていたが、⁽³⁹⁾表Ⅰに示したように同一クラスの兒童の年齢幅が四〜五歳あった。これは就學年齢についての清末の猶豫規定が、民國に入っでも生き續けていたことを示している。

江西省の興國麗澤初等小學校では、周邊の學齡兒童を抱える家庭に貧しいものが多いため、貧富の差を考えて富める者から順番に三元六角、二元四角、一元二角と學費を定め、さらに赤貧なる者には授業料を免除した。その結果兒童數が増え、經費節減のため上級生に奉仕作業をさせた。これは毎月二回、日曜日に一回三〇分以内という約束で教師が兒童を率いて草引きや大掃除をさせたことで、⁽⁴⁰⁾それによって校役の人件費を削ったのである。このことは現在の日本での發想からすれば、何ら驚くに足りないことである。ただ當時の中國では、たとえ小學生でも學校に學ぶ者はエリートであつて、身の周りのことはすべて校役が面倒を見ているという情況があつたため、このことが特筆されているのである。

當時の就學率は低かつたが、識字教育など基礎的な教育への需要が低かつたわけではない。その落差を補つたのが私塾である。一九三三年に發行された吳守謙の『給小學校長的十八封信』によれば、次のような情況であつた。學校に行くよりも私塾に行く方が金がかかるのにもかかわらず、人々は私塾を信賴している。それは多ごとに學生を募集し、熱心に勧誘し、遠隔地の子供には食事を提供し、村人との連絡を缺かさず、自己の成績を宣傳するためである。⁽⁴¹⁾また私塾の教師は教員になれなかつた者であるが、民衆にかわつて手紙を読み書きしてやり、勘定や記帳をしてやるので、人々の信賴をかちえているのである。⁽⁴²⁾「私塾の改良」ということは、清末以來叫ばれてきたことであるが、保守的な大衆は私塾を信賴し、讀經を續けるような私塾に子供たちを送り込んでいた。⁽⁴³⁾公教育である初等小學校と私教育である私塾との併存状態が、民國期に入つても續いていたのである。

蔣維喬は湖北・湖南兩省を視察して、初等教育をめぐる情況を以下のように傳えている。

湖北省の教育は、張之洞時代は盛んであつたが、民國に入ると衰退してきた。それは教育費の減少のためである。經費不足のため複式學級が目立ち、一方が授業をしている時、他方が默寫しているなど勉學に集中できず、授業方法も注入式で機械的である。⁽⁴⁴⁾

湖南省については、衡山縣で主に教育費が減少したため一九一四年の縣立初等小學校數二七〇餘が、一五年には三〇

餘、一六年には一〇餘と激減してしまった。衡陽縣でも一九一四年の小學校數二四〇が翌一五年には六〇餘に激減し、教育費自體も四分の一に減少した。⁽⁴⁵⁾

その他の地域について見ると、山東省では學齡兒童數二、六四五、六二四人に對して、國民學校兒童數三四三、六四一人、私塾を改良した代用國民學校兒童數二六一、五六〇人で合計六〇五、二〇一人、就學率二二・九%となる（一九一五年當時の數値と思われる）。⁽⁴⁶⁾ おそらく事實上の私塾と考えられる代用國民學校兒童數が、就學者數の四三・二%を占めていた。またこの時期、安徽省では私塾に學ぶ兒童が小學校に學ぶ兒童の數を上回り、⁽⁴⁷⁾ 吉林省では高等小學および國民學校の在學兒童數と私塾の兒童數との比は五四・七%と四五・三%となっており、⁽⁴⁸⁾ 山東省の場合と類似した傾向が現われているのである。⁽⁴⁹⁾

この初等小學の教育を擔當する教員の社會的地位は低く、⁽⁵⁰⁾ しかも小規模校が多いため授業の他に雜務も一手に引き受けざるをえず、給與は高等小學教員の三分の一にすぎないともいわれていた。⁽⁵¹⁾

男女共學は民國初等教育が取り組んだ課題の一つであった。初等教育段階での男女共學はかなり普及していたと考えられるが、この點について江蘇省の漣水縣立初等小學校では第二學年に一三歳の女兒が在籍しているため、この學年から男女別學の措置をとっている。⁽⁵²⁾ これは特異なケースであるため取り上げられているのであろうが、中等教育では逆に男女共學の實施が遅れていたことの反映と見ることもできよう。

一方、民國成立當初より教育部が力を入れてきた制服着用令については、これが浸透していたのは唯一、山西省にすぎなかった。山西省の獨立王國化をめざした閻錫山は、一九一九年度で五七・四%の就學率を達成したが、⁽⁵³⁾ その一方で教員にも、國民學校以外の兒童・生徒にも一律に制服を着用させたといわれている。⁽⁵⁴⁾ この山西省の方針を採用しようとしたためか、教育部は高等小學以上の學生の制服規程は存続させつつも、一九一九年六月に國民學校では制服着用の必要なしと訓令した。國民學校の兒童にまで着用を義務づけることは、教育普及の妨げになるばかりである、という現實的判斷によ

るものであった。⁽⁵⁶⁾

二 五四以降の初等教育の展開

五四運動の年にあたる一九一九年に發行された『教育雜誌』第一一卷九號は「デモクラシー特集」を出し、同年一〇月に山西省で開催された第五回全國教育會聯合會もまたデモクラシーの教育を提唱することになる。この全國教育會聯合會の決議案では、「健全なる人格を養成し、共和の精神を發展させる」ことを方針とし、兒童本位の教育を推進することを謳っていた。また共和國の男女はみな平等の教育を受ける権利を有するとし、男女共學の方針を、國民學校は男女共學、高等小學校は共學かそれとも同じ學校でのクラス別ないし部分的な男女別學にする、と提案していた。⁽⁵⁷⁾

すでに述べたように、一九一〇年代末には國民學校での男女共學はかなり實施されていたし、大學での男女共學も實施されつつあった。例えば、北京の東城方巾巷の孔德學校（教職員數二二、兒童數一八〇）は、五、六年生にあたる高等科で男女共學を實施しており、⁽⁵⁸⁾高等小學校レベルへの普及もはじまっていた。しかし、實際の授業を進めるにあたっては、「男女七歳にして席を同じうせず」の觀念が残り、教室の座席は男女別に分かれ、體育の授業は男子がおこなって、女子がそれを見學しているという有様であった。⁽⁵⁹⁾

一九二四年、何炳松は「浙江小學教育の現状およびその罪人」のなかで、當時の浙江省の初等教育の情況をおおむね次のように報告している。

小學教育行政に最大の責任を負っているのは、當然縣知事である。まれに教育に熱心な人物がいて自ら學校の視察に出かける者もいるが、その數は少ない。現在、國の法律はたいへん紊亂しており、文官には少しも保障がなく、知事をしていても先の見通しが立たないため、事をなすにいいかげんであることを非難することはできない。縣公署の第三科科长はもととも重要なポストであるが、知事は經費節減のために往々にして科長に視學を兼任させている。經歷は長くても學識

の足りない者が多く、はなはだしきは、運性判断、吉凶占い、校長職の販賣、経費のピンハネなどをおこなう者もいる。視察の職務は充分に實行せず、毎年二回の視察をおこなうことはおそらくはなく、人に託して視察報告させることもあり、報告のなかには具體的な批評を見出せず、曖昧にしている。

學校の校舍で合格といえるものは少ない。多少なりとも良いものは書院を改造したものであるが、祖廟や佛寺を改造したものは數が多いが不適當なものがほとんどである。内部も亂雑で無秩序なものが多く、大きな部屋を仕切って教室にしているため、授業中は聲が入り混つてうるさい限りである。教師といえば、師範卒業生は少なく、中學卒業生か、はなはだしきは小學卒業生である。師範卒業生はかえって就職口がなく、暇をもて餘している。小學教師の授業法は注入式が多く、啓發式は少ない。時には、教卓に『四書合講』が見出されることもある。ある小學校では、(規律が緩んで)黒メガネで手に長ギセルをもった校長が、兒童の前にだらしなく靴を脱いで素足で坐っているのを見たこともある。

浙江の教育をかくも腐敗させたのは、他ならぬ浙江全體の人民である。わが國の國民の大多數が「學んで優ならば則ち仕う」という言葉を忘れることができず、いくらかの言葉が讀み書きできれば官となることを想い、農科、工科、商科の最優秀生もまた官となることを願うのである。科學が廢せられ、學校が設けられてすでに二〇年餘り。しかし、張之洞のいうかの「西學をもつて用となす」の「用」はまだ用いられていないのである。商を學んであきないをせず、農を學んで農業につかず、工を學んで工業につかず、農工商はすべて「その所を失う」こととなるのである。また小學教師の待遇が悪く、第一師範の卒業生の多くは、小學教員として三、四年勤務するとやめて杭州に出て、捲煙特稅の徵收員となっているのである。⁽⁶⁰⁾

以上、何炳松の教育批判を長々と引用したが、かれの講演を聞いた人々の多くがそれを現状と認めており、かれ個人の獨斷的な見解とは考えられない。また浙江全體の人民に對する嚴しい批判の言葉は、危機にある教育環境を一日でも早く改善したいとするかれの願望と受けとめるべきだろう。そして、このなかで小學教師の待遇の悪さがあげられているが、

週當りの授業時数は二〇時間以上が普通で、時には三〇時間以上のケースもあり、多様な校務に忙殺されている。⁽⁶¹⁾ 民國初期の初等教育の状況を示す「全國教育總表」⁽⁶²⁾によれば、小學校一校當りの教員數は、一九一二年が一・三九人、一三年が一・四三人、一四年が一・四七人で、學校一校當りの兒童數は三年間を通して約三二・四人となっている。このように小規模校が多く、⁽⁶³⁾一校當りの教員數も少しずつ増加しているとはいえ、依然として教員にかかる負擔と責任は大きかった。しかし、多くの學校では教師の「生計が第一、勢力が第二、教授法や成績は第三」⁽⁶⁴⁾と教職員自身によって認識されている情況があつて、大衆の信賴を勝ち取るだけの學校教育の體制作りは遅れていたと考えられるのである。

さらに小學教育における職業訓練をめざす教科は、有名無實に近かつた。科目としては、手工、工業、工用藝術、工作、勞作(校事、家事、農事、工藝などを包括)、農業、商業、女工(裁縫や刺繡)、家事などが設けられていたが、名稱はたびたびかわり、選擇科目にされるなど課程のなかの位置づけは弱く、教育効果を生むことはほとんどなかった。⁽⁶⁵⁾

一方、民衆の教育に對する姿勢はどうであつたか。一九二二年から二五年にかけての華北・華中の一三箇所での調査によると、農家の一年間の支出平均額が二二八・三三元であり、教育費はそのうちの一一・四四元で五・〇%を占めていた。とくに四川省の成都附近の農家で一年間の支出七一五・七六元に對し教育費は二六・八八元(支出に占める割合は三・八%)、峨眉山の農家で一年間の支出一九六・六元に對し教育費は三・一六元(支出に占める割合は一・六%)となつており、⁽⁶⁶⁾教育費の支出自體は少なくはないが、この比率の低さは子女の教育に對する關心の低さを示しているのではないだろう。またこの時期の江蘇・安徽兩省の三縣における地主と小作農の家庭を比較すると、表Ⅱのように地主家庭の子女の就學率の高さと就學年齡の早さが明らかにになる。⁽⁶⁷⁾就學率が經濟力に左右されていた現實も認めなければならぬ。⁽⁶⁸⁾

一九二二年、山東省の濟南で開かれた全國教育會聯合會の議決をうけて、同年一月に新しい「學校系統改革案」が公布された。⁽⁶⁹⁾この學制改革案には、(1)社會進化の需要に適應させる、(2)平民教育の精神を發揮する、(3)個性の發展をはかる、(4)國民の經濟力に注意する、(5)生活教育に注意する、(6)教育を普及させる、(7)各地方に裁量の餘地を與える、との目

標が掲げられていた。初等教育の制度改革は、この改革案の主たるテーマとはいえなかったが、小學校の修業年限を六年とし、初級四年、高級二年に分け、初級小學のみの設立も認めた。また義務教育を四年としたが、各地方の情況に應じて實施を延期することができた。

この學校系統改革案の制定にあたっては、廣東・黑龍江・甘肅・浙江・湖南・江西・山西・奉天・雲南・福建・直隸の各省より提出された草案を参考にした。⁽⁷⁰⁾これらの草案はほぼ一致して小學校を六・七年間とし、義務教育の年限については國民學校と同じとするものが比較的多く、最短でも四年となっていた。各省提出の草案中、最も綿密であったのが廣東省案で、そこには孫文の廣東政府の存在が何らかの影響を与えたのではないかと想像される。そして、この策定にあたっては、學制系統研究會を組織し、省教育會の正副會長、全體評議員三〇人、全省小學以上の校長一八人、教育研究者九人、教育行政擔當者一四人が参加し、各委員會に分かれ、各國の學制を参考にして研究・討議を重ねたといわれている。⁽⁷¹⁾この廣東省案を主な據りどころとして、黃炎培・袁希濤・金曾澄を起草委員に選出し、學制系統改革案は作成された。

この改革案の初等教育に關する部分では、兒童中心主義をとることを提唱し、學制の彈力的な運用をはかり、年齢にとられない進級を認めている。また中學校進學のための豫備教育でない小學教育を唱え、國民小學・高等小學の別なく小學校と稱する方針をとり、入學年齢は各省毎に定めることができるとした柔軟性は、初等教育に關する今までにない規定であるといえるだろう。⁽⁷²⁾つまり從來の中央集權的な教育方針とは一線を劃する地方分權的な方針が提起されているのである。五四運動の影響の残るこの時期に、『教育雜誌』の編輯者として知られていた李石岑が、教育は中央集權ではなく地方分權とし、教育部や教育廳を廢止し、縣・市・城鎮・郷の教育會や教育行政委員會の組織は選舉で作り、合議制の精神をとるべし、⁽⁷³⁾と主張している。改革案は、李石岑のいうような徹底した改革を實現しなかったが、それでもアメリカ的なリベラルな教育制度の實現をめざしたといえよう。

周予同は、この學制改革の缺點を、第一にアメリカの六・三・三制の模倣であること、第二に鄉村教育の輕視にあるこ

と、と指摘した。さらにかれば、制度が都市の小學校や省立師範の附屬小學校を對象に考えられたものであり、ここに學ぶ兒童は四・三制の計七年を四・二制の計六年にしても何ら困難はなく、初級中學に進學できるからかまわないが、鄉村の兒童にとっては小學校を終えて中學校に進學する比率が低く、就學期限の短縮は教育機會の減少につながる、と批判している。この周予同の指摘のように、改革案の主たる對象が鄉村教育におかれていなかったことは事實と考えられる。二〇年代に訪中した米國の教育家P・モンローが、中國の初等教育は研究精神と組織能力において優秀である、と贊美したが、それは都市の有名な小學校の場合であつて、農村の小學校は教育宗旨も教學方法も遅れていたのである。⁽⁷⁵⁾

一九二二—一三年の學校制度の改革は、充分な準備と検討のないまま見切り發車という形で出發し、中等以下の學校では學制を守ろうとする姿勢のみが先行し、進歩が見られなかった。⁽⁷⁶⁾新しい改革案は、この現状の打破をめざし、從來にない念入りの討論を重ねた。これ以後の初等教育の基本となる小學課程綱要は、全國教育會聯合會のなかで編成された新學制課程起草委員會で起草された。まず第一次の委員會が一九二二年一〇月に北京で開催され、北京・南京・廣州各市と浙江省の教育事情を調査することに決定した。第二次委員會は同年一二月に南京で開催され、専門家による共同討論を経て、中小學卒業標準、各學科課程要旨、各科目課程綱要を作成し、各省區に意見を求めた。第三次委員會は翌二三年四月五月に上海で開催され、小學と初級中學の各科目課程綱要を重ねて決定した。第四次委員會は同年六月に上海で開催され、小學と初級中學の各科目課程綱要を最終的に確定し、公布した。⁽⁷⁷⁾このように民國に入ってからのはじめての組織的な検討を経て、新しい學制が誕生したのである。地方レベルでも、江蘇省教育會にはすでに學程（カリキュラム）研究會の組織があつて、何度もその會合がもたれていた。⁽⁷⁸⁾

周到な準備を経て成立した學制改革案ではあつたが、それを實施する教育部は單に形式的な中央教育行政機關にすぎなかった。⁽⁷⁹⁾また教育改革の検討などのためにしばしば招集される全國教育會聯合會も教育總長の諮問機關にすぎず、一定の組織も職權もなかった。國家權力による教育界に對する一元的支配を阻む軍閥割據の政治情勢がこの背景にあつたのであ

る。教育の現場で實際の教育にたずさわる人々は、教育關係機關の權力を重視せず、各學校・各教師が勝手に新しい方法を編み出し、自由に實施しても、官廳は干涉せず、成功すればこれを承認する形をとった。⁽⁸⁰⁾ 教育部は、この新學制の課程標準の實施まで、各地方・各學校の自由裁量に委ねていたのである。こうした地方分權的、自由放任的なシステムは、結局のところアメリカ流の方式の模倣とみなすことができるだろう。

この時期の初等教育制度の運用の實態を見るために、北京の一二、八六五名の小中學生の就學狀況調査を取り上げてみよう。⁽⁸¹⁾ 表Ⅲに掲げたように、まず初等小學一年生の最低年齢は四歳、最高は一三歳、平均は男七・〇歳、女七・九六歳である。以下第二、第六學年の最高年齢と最低年齢の格差は一〇歳前後で、男子の就學年齢の方がやや低いことがわかる。學制が年齢にとられない進級を認めていることもあって、半數以上の兒童が法定の學年で學んでいないし、⁽⁸²⁾ 就學率自體も低いという狀況が二〇年代半ばの北京でも見られたのである。また依然として、文語體を教える「學塾」と稱してもよい私立學校が民衆の信頼を集めていた。⁽⁸³⁾ 國民學校の規模もほとんど擴大せず、國民學校一校當りの教職員數一・三三人、兒童數三四・八人という數値が、全國一六七、〇七六校の集計結果として出てくる。⁽⁸⁴⁾

一九二六年七月、北伐を開始した國民革命軍は、その途上「黨治教育」「黨化教育」を推進し、教育界に對する國民黨の支配を確立しようとした。北伐の出發點であり、國民黨の根據地であつた廣州は、私塾の多いことで知られていた。⁽⁸⁵⁾ その私塾のうちでも專修科學塾と稱せられるものが發達していた。國民黨は、これらの學塾に對しても統制をしき、認可したもののうち專修科學塾規程にそむくものや反革命の言論あるものに對しては解散命令を出す、⁽⁸⁶⁾ と規定した。また北伐軍の通過點となつた安徽省では、私塾取り締まり條例を發布し、私塾に備えるべき設備として、總理遺像、遺囑、黨旗、國旗をあげ、必修科目に「三民主義淺說」をあげている。⁽⁸⁷⁾

とくに「黨化教育」の名でよばれる國民黨の教育方針は、「革命化、民衆化の教育」「一つの眞に自由、平等、博愛の社會を建設する原動力」「反因襲の教育であり、最も進歩的な自然科學と社會科學を基礎とする」などと進歩的側面を強

調している。しかし、その一方で、「黨化教育」の學校は、學生の絶對的自由を制限し、よき中國固有の道德——忠孝仁愛信義——を保存し、新道德としてうちたてねばならぬとし、⁽⁸⁸⁾「黨義」をもって教科書を審査する方針を打ち出すなど、袁世凱時代を想起させるような統制色の強さも見られた。

一九二七年六月、蔡元培は大學院長に任命され、翌月には「中華民國大學院組織法」が公布された。蔡は國民黨の清黨運動に参加し、蔣介石への協力の姿勢をとりつつ、教育行政を一般行政から切り離して學者による支配をおこなうことをめざして、この大學區制を確立しようとした。蔡の教育改革への最後の試みでもあったこの大學區制は、結局「學術機關の官僚化」という非難のなかで挫折する。その挫折の要因はいろいろ指摘されるが、⁽⁹⁰⁾そのなかでも二八年六月の中央大學區中等學校教職員聯合會の批判は、大學區制のもつ本質的な缺陷を指摘したものであった。この批判のなかで初等教育にかかわる部分は以下の點である。

中國では大學が中心的位置を占め、中小學を附屬品としている。また中小學の經費を侵略し、その自由な發展を妨害している。今の大學區は評議會もなく、わずかに大學の一部の人間が全省の教育を支配している。中小學の代表は最少の人数であつてその意見がとおることなく、不公平である。……全區の小學經費は、教育廳時代には教育費の獨立によつて大きな影響を受けることなく、少しずつ伸びていた。だが、大學區制實施以來、それまで高等教育三〇%、普通教育五四%の比率であつたものが、高等教育の三〇[・]五〇[・]%(91)に對して普通教育は三四%に減つてしまつた。去年一年間、中小學の經費は何度も減らされたのである。

このように教育界の期待を擔つて再登場してきた蔡元培大學院長によつても、初等教育は依然として具體的な政策を通してこ入れされることがなかつたのである。⁽⁹²⁾

この大學院制の下で二八年二月に「小學暫行條例」が公布されたが、ここでは「小學教育は、まさに三民主義に基づき、兒童の心身の發展の段階に照らして、國民の基本的な知識技能を培養し、もつて社會生活に適應させる」と規定して

いた。ここには二〇年代初頭の「兒童本位の教育」から國民黨主導の「三民主義の教育」への轉換が見られる。さらに大學院崩壊後の二九年四月、國民政府による「教育宗旨およびその實施方針」が公布されるが、中小學の普通教育に對して「總理の遺教に基づき、兒童および青年に忠孝仁愛信義和平の國民道德を陶冶」するとあり、復古主義的な側面が浮上してきた。しかし、三二年一二月の國民政府の「小學法」は、二八年の「小學暫行條例」を基本的に踏襲する方針へと戻っている。

その制度面の運用については、教育普及の先進地域とみなされている江蘇省太倉縣の大學院時期の調査によれば、規定の就學年齢より遅れて就學している兒童の比率が、四年生で七六・一%、五年生で六九・七%、六年生で七二・九%となっていることからも、學校制度の規定通りの運用の困難さを想起させるものとなっている。また一九三〇年の南京市の未就學兒童に對する未就學の原因調査によれば、「貧困」が六四・一%を占め、つづく「未詳」が三一・二%であることから⁹⁴、貧困が壓倒的に就學の妨げになっていたことが判明するのである。

おわりに

清朝は新政の一環として「初等小學堂章程」をはじめ一連の章程を定めて教育改革の道を歩みはじめた。しかし、その封建的體質を溫存しつつも、學堂設立の經費を節減する姿勢は、かえって各地に毀學暴動を生み出し、教育界の一元的支配を實現するにはほど遠い情況であった。各地に設けられた初等小學堂は、規模から見ても舊來の私塾と大差なく、教科内容でも傳統的な讀經講經に重點をおいていたにすぎなかった。

辛亥革命もまた清末の教育體制に抜本的な變革をもたらさなかった。たしかに讀經講經の廢止などカリキュラムの改訂や男女共學の推進など新時代にふさわしい改革も部分的に見られる。しかし、改革についての綿密な検討も充分な準備もないまま出發せざるをえなかった民國初期の初等教育は、袁世凱による復古主義的教育政策にも見られるように、結局の

ところは清末の初等教育の延長線上におかれるものであった。不足がちであった教育經費に影響され、視學制度にしても、教科書審定制度にしても、充分に機能せず、教育現場では同一教室に多様な年齢の兒童を收容するケースが目立っていた。多くの民衆は依然として私塾を信頼し、學校教育を敬遠していた。

五四運動の後、新しい學校制度の發足に向けて全國的、組織的な研究や討論がおこなわれ、「學校系統改革案」として結實した。これは兒童中心主義を謳い、學制的彈力的な運用をはかることをめざした改革案であったが、一方でアメリカ流の自由主義的な教育方針を導入したものであった。またその分權的性格は、軍閥割據の政治情勢を反映して、教育部による中央集權的統制がおこなえないためでもあった。その結果、二〇年代の北京においても、依然として同一學年に多様な年齢の兒童を收容する状態が續いていた。歐米から輸入されたいくつかの新しい教育實驗は散發的なものに終わっていた。高等教育への一階梯としての初等教育、實利的な初等教育といった大衆の期待に、この時期の初等教育が充分應えることができなかったことも事實であった。二〇年代も慢性的な教育經費の缺乏が續き、教育普及という基本的な課題も平民教育運動などが側面から補う状態が續いていく。北伐の進展による國民黨政權の誕生は、これまでの地方分權的な教育にかえて教育の中央集權化への道を開いた。この時期に大學院長となった蔡元培は、かれの教育理念の最後の結實の場を求めて、教育行政の「學術化」をめざす改革を進めたが、結局、初等教育への充分な配慮をすることができなかった。この大學院制崩壊後、國民政府による三民主義を基軸とする初等教育が試みられるが、制度面も含めてその浸透は容易ではなかった。巨大な人口壓力に加えて近代的教育に對する國民的理解がえられないなかで、初等教育にとっては多くの未解決の問題を抱えての茨の道が續くことになるのである。

註

本文中の（一）は、筆者が補ったものである。

（一）多賀秋五郎「近代中國における族塾の性格」『近代中國研

究』第四輯、東京大學出版會、一九六〇年。

（二）周予同は、「初等小學堂章程」に先行する一九〇二年の

「壬寅學制」に「凡そ兒童を教えるには順序よく導く方法をと、手厳しく心身を傷つけてはならず、ムチも使つてはならない」「暗記にかたよることのない授業を」「健康管理に注意すべし」とある點を取り上げ、中國における新式教授法の起源としている(周子同『中國現代教育史』良友圖書印刷公司、一九三四年、一二〇頁)が、これは清朝の私塾に對する對抗意識と見ることもできるだろう。

(3) 「初等小學堂章程」によれば、第一學年から第五學年まで、それぞれ孝經・論語・大學・中庸・孟子・禮記といった順序で、毎日の讀解の字數(四〇〇～一二〇字)も含めて細かく規定していた。それは一日に四〇〇字で二四〇日の授業日數ならば合計九、六〇〇字になるといったきわめて機械的な發想に基づいていた。

(4) 「奏定小學堂章程評議」『時報』一九〇四年五月二二日(朱有瓚主編『中國近代學制史料』華東師範大學出版社、一九八七年、第二輯上冊、二〇三頁)。

(5) 陸費逵「小學堂章程改正私議」同前書、二二三頁。

(6) 莊俞「論學部之改良小學章程」同前書、二二四頁。

(7) 「各省教育總會聯合會決議案『請變更初等教育方法案』」同前書、二二三頁。

(8) 同前書、二八六～二九五頁。

(9) 「李榕榮調查武清縣東北兩路各學堂報告」同前書、二八四頁。

(10) 「蔡映辰調查江蘇泰州姜堰鎮公立小學堂報告」同前書、二七八頁。

(11) 多賀秋五郎「清末近代學制の地方浸透——福建省を中心として——」多賀秋五郎編著『近代アジア教育史』下、岩崎學術出版社、一九七五年。

(12) 阿部洋「清末の毀學暴動」同前書。

(13) 沈頤「普及教育議」『教育雜誌』第四卷四號、一九一二年(以下「教育雜誌」については卷數と號數の數字のみ示す。また卷數は年度毎にかわるので、初出の場合のみ年代を記す)。

(14) 高志中「敬告民國教育家」『教育雜誌』三一、一九一一年。

(15) 舒新城「創造中國教育方法之途徑」『教育雜誌』一九一四、一九二七年。

(16) 前掲「中國近代學制史料」第二輯上冊、三一七～三三〇頁。

(17) 沈頤「論改良私塾」同前書、三一四～三一七頁。

(18) 同前。

(19) 孫常煒編著『蔡元培先生年譜傳記』國史館、一九八五年、上冊、二五九～二六一頁。

(20) 蔣維喬「民國教育部初設時之狀況」璩鑫圭・唐良炎編『中國近代教育史資料匯編(學制演變)』上海教育出版社、一九九一年、六二八～六二九頁。

(21) 「教育總長之教育談」『教育雜誌』四一二。

(22) 蔡元培「對教育宗旨案之說明」孫常煒編『蔡元培先生全集』臺灣商務印書館、一九六八年、七〇三～七〇六頁。

(23) 孔子崇拜儀式の中止決議案については、「清朝の管理通則

では孔子を拜する儀式があったが、民國をむかえてその崇拜の儀式は自然に消滅するだろう」とか「孔子は宗教家ではなく、教育と宗教とは異なるし、憲法は信教の自由を保障している」などという反對の主張があった。この論争では、孔子の禮拜を禁止すれば社會に無用の混亂をひきおこすので、自然消滅を待つべし、ということと決議案は成立しなかった（『臨時教育會議日記』『教育雜誌』四一六）。

- (24) 「教育部通告各省訂定小學校教則及課程表文」『教育雜誌』四一〇。

- (25) 「教育綱要」『教育雜誌』七一九、一九一五年。

- (26) 「民國之最近教育談」『教育雜誌』七一三。

- (27) 「教育部規定小學教授之注意點」『教育雜誌』七一六。

- (28) 「教育部通告各書局修改教科書辦法」『教育雜誌』八一

二、一九一六年。

(29) 例えば、『時報』民國二年二月二日の「教育部公布審定教科圖書」のほば一面に及ぶ廣告では、第一次から第四次までの審定本の書名、冊數、定價、適用校種その他の詳細が掲載されており、商務印書館出版の『初等小學新修身教科書』以下三〇餘種が確認できる。また江夢梅「論現行教科書制度及前清制度之比較」『中華教育界』民國二年一月號、によれば、「辛亥革命後に成立した教育部の大功が二つある。それは國家による教科書編纂の停止と讀經の廢止である。民間における教科書編纂の自由競争を許したため、中華書局を筆頭に十餘社が出て、教科書の定價も安く、美しいものになった」と述べている。なお有力な出版社である商務印書館を例

にとると、初等小學教科書の發行部數は、一九一九年で九八五萬二千冊、一九二六年で、三、〇五九萬九千五百冊であり、相當な増加を見せている（古樸編著『現代中國及其教育』（下）龍門書店印行、一九三四年、三五〇頁）。

- (30) 「教育部公布修正審定教科用圖書規程」『教育雜誌』五一二、一九一三年。

- (31) 「教育部通令學校換用教科書」『教育雜誌』五一二。

- (32) 「大事記」『教育雜誌』六一五、一九一四年。

- (33) 「大事記——學事一束」『教育雜誌』六一八。

- (34) 「江蘇視學會議」『教育雜誌』六一七。

(35) 湖北省の視學は、教育司が科に降格したためその數が減つて、巡視が困難になっている（『湖北之教育行政』『教育雜誌』六一五）。安徽省の視學は數人で、視察が徹底していない（皖巡按使關於視學之通飭）『教育雜誌』六一九。教育部は各省の視學の定員を四〇六人、各縣の視學の定員を一〇一五、一九一八年）が、實際に守られていたかどうかは未詳である。

- (36) 「教育部審定圖書禁用翻印之通告」『教育雜誌』七一二。

- (37) 「大事記」『教育雜誌』九一二、一九一七年。

- (38) 吳谷峯「安東縣立初等小學初學年修身教授實況」『教育雜誌』五一二。

- (39) 表Ⅰ 北京女子師範附屬小學校學年構成（男子三一人、女子二〇八人在籍）

學 年	初 1	初 2	初 3	初 4
最長年齡	11	12	13	15
最少年齡	7	7	9	10
平均年齡	8.14	9.48	10.85	12.94

莊俞「參觀北京師範
附屬小學校紀略」
『教育雜誌』6—4より作成。

- (40) 謝生輝「江西興國麗澤初等小學狀況」『教育雜誌』五一—二。

- (41) 吳守謙『給小學校長的十八封信』上海兒童書局、一九三三年、二四頁。

- (42) 同前書、一〇四頁。

- (43) 莊俞「小學教育現狀論」、および「粵教育界生存讀經」『教育雜誌』五一—三。

- (44) 蔣維喬「鄂省視察教育記」『教育雜誌』七一—一。

- (45) 蔣維喬「湘省教育視察記」『教育雜誌』八一—五。

- (46) 「山東巡按使籌備義務教育之辦法」『教育雜誌』八一—二。

- (47) 舒新城「小學教育問題雜談」『舒新城教育叢稿第一集』中華書局、一九二五年、二二七頁。舒新城は「私塾の教師は住民の相談役となり、何かがあれば裁き解決してやって人々の信頼を勝ちえている。塾もまた子供を自由に入学させ、修業期間にも一定の期限はなく、兒童自身の努力と能力によって進歩することができ、しかも農繁期には家の手傳いもできる自由さがその盛行の要因である」としている。

- (48) 「吉林義務教育概況」『教育雜誌』九一—〇。

- (49) 郭人全編『鄉村小學校行政』黎明書局、一九三四年、一二頁。

- (50) 錢鏡「初小教員俸給問題」『教育雜誌』六一—一。小學校教員の給與については、地域によって大きな格差があったが、中程度の工場労働者の給與に及ばないケースも多かった（拙稿「中國近代教員史研究序説——一九二〇年代の中國における初等教員の組合運動をめぐって——」『東洋史研究』第四四卷第四號、一九八六年）。

- (51) 賈豐臻「男女同學問題」『教育雜誌』一二—二、一九二〇年。

- (52) 吳谷峯「漣水縣立初等小學校概況」『教育雜誌』六一—九。

- (53) 「大事記」『教育雜誌』八一—〇。

- (54) 拙著『平民教育運動小史』（京都大學人文科學研究所共同研究報告『五四運動の研究』第三函一〇、同朋舎、一九八五年）一二頁。

- (55) 蔣維喬「閩錫山督軍治晉記」『教育雜誌』一一—二、一九一九年。

- (56) 「大事記」『教育雜誌』一一—八。

- (57) 「第五屆全國教育會聯合會議決案」『教育雜誌』一一—一。

- (58) 雲六「參觀北京著名各小學校記」『教育雜誌』一二—八。

- (59) 田錫安「小學教育實際上諸問題」『教育雜誌』一二—一。

- (60) 何炳松「浙江小學教育的現狀及其罪人」『教育雜誌』一六—九、一九二四年。

- (61) 田錫安前掲論文。俞子夷「小學校的三箇問題」『教育雜誌』一四一七、一九二二年。この小學教員のなかでも體育擔當教師に對する待遇は惡く、持時間が多上に給與が低かつた(太玄「小學校體育的改造」『教育雜誌』一三一四、一九二二年)。

- (62) 『教育雜誌』一四一。

- (63) 小規模校が多いことは、經營不振を招く可能性が大きかつた。例えば、上海市浦東の六國灣國民學校は、一〇〇餘人の兒童を擁して近郊の私塾を壓倒していたが、經營者が亡くなり、子供は醫者のためあとを繼がず、周邊の私塾に蠶食されて兒童數が二〇餘人に減少し、經營危機に陥っている(『申報』民國二年四月二七日「取締私塾之我見(新)」)。

- (64) 種因「今後中國教育的希望」『教育雜誌』一二一二。

- (65) 前掲『現代中國及其教育』(下)四〇六頁。

- (66) 同前書、(下)四五六―四五七頁。

- (67) 表II 蘇皖三縣農家子女就學比較表

兒童の初等小學入學率(%)	兒童の初等小學入學率(%)	崑山		南通		宿縣	
		地主	佃戶	地主	佃戶	地主	佃戶
7.5	38.6						
9.2	7.7						
7.8	64.6						
8.3	29.0						
7.6	28.2						
9.5	7.5						

(同前書(下)、435頁による。)

- (68) 上海では教育を商賣とする者もあり、學費が高くて就學率の向上を阻んでいた(『時報』民國二年九月二日「于右任

之上海小學教育談」、民國二年二月一日「于右任演說小學教育」)。

- (69) この大會に参加した北京市代表の胡適は、教育部の方針に拘束されず、大いに新學制を討論すべしと主張したが(『晨報』民國二年一月一日「全國教育會代表在濟南開會」)、當時の大會の雰囲気はこうした方向に進んでいたと考えられる。

- (70) 「第七屆全國教育會聯合會紀略」『教育雜誌』一四一。

- (71) 同前。なお廣東省案については、高等師範學校卒業で教育理論に明るい江鑒と陳明という校長をそれぞれに擁する第二四國民學校と第二〇國民學校で試行された(『民國日報登載廣州新聞一段』『教育雜誌』一四一一)。

- (72) 入學年齡にこだわらない方針は、あるいは設計教學法(プロジェクト・メソッド)の影響とも考えられる(前掲『現代中國及其教育』(下)四三三頁)。ただ年長になればなるほど就學が困難になることも事實であつた(『晨報』民國二年四月一二日「江西新學制討論會二次開會記」)。

- (73) 李石岑「教育獨立建議」『教育雜誌』一四一二。

- (74) 周子同「對於新學制系統草案的意見」『教育雜誌』一四一三。

- (75) 儲勁「辦理省立農村師範附屬小學校的意見」『新教育』一一三、一九二五年。就學率についても、天津を例にとると都市部に比べ農村部の就學率は八分の一であつた(凌冰「天津縣小學教育現狀」『新教育』四一五、一九二二年)。

- (76) 任鴻雋「民國十一年教育的回顧」『教育雜誌』一五一、

一九二三年。

- (77) 朱公振「革新小學教學法的四大原動力」『教育雜誌』一六
一三。また新學制課程起草委員會開會前後の経過について
は、『時報』民國一一年九月三日～二七日、九月二十九日～
一〇月三日に詳細な記事がある。

(78) 朱公振前掲論文。

(79) 同註(15)。

- (80) 同前。またこのことに關して舒新城は、新學制課程綱要委
員會の發行した『新學制課程標準綱要』一千冊は、僻地で山
村の激浦にはついに分配されず、長沙の教育司が發表した學
制改革はわずか數語の紋切り型の文章にすぎなかった、と述
べている(前掲『舒新城教育叢稿第一集』二四二頁)。

(81) 表 III 北京小學校兒童の年齢と學年の比較調査

學年	性別	最高 年齢	最低 年齢	平均 年齢
1	男	13	4	7.00
	女	13	5	7.96
2	男	15	5	8.84
	女	16	6	9.23
3	男	15	6	10.26
	女	17	6	10.56
4	男	19	8	11.27
	女	17	8	11.56
5	男	18	9	12.29
	女	17	9	12.58
6	男	19	10	13.20
	女	21	10	13.74

許興凱「北京中小學校學生年
齡年級及其進歩的調査」
『教育雜誌』19-1より作成。

(82) 許興凱前掲論文。

(83) 丁曉先「小學校應一律改歸公立」『教育雜誌』一九一三。

(84) 王克仁「學校人員數目問題的研究」『教育雜誌』一八一。

一、一九二六年。

- (85) 曹思彬・林維熊・張至「廣州近百年教育史料」廣東人民出
版社、一九八三年、二六三頁、によれば、廣州に私塾が多か
った理由は、民國初期に教育普及問題の解決のため塾師傳習
所を設けるとともに、私塾に未就學兒童を吸収して速やかな
文盲解消をはかったためであるとしている。

(86) 「廣州對於專修科學塾規程之規定」『教育雜誌』一九一
三。

(87) 「青天白日旗下之江浙皖教育行政」『教育雜誌』一九一
六。

(88) 「黨化教育」之意義及其方案」『教育雜誌』一九一八。

(89) 「教科書審查標準」『教育雜誌』一九一〇。

(90) この大學區制の成立から崩壞の過程については、高田幸男
「南京國民政府の教育政策——中央大學區試行を中心に——」
(中國現代史研究會編『中國國民政府史の研究』汲古書院、
一九八六年)に詳しい。

(91) 「中央大學區之裂痕」『教育雜誌』二二一四、一九二九
年。なおこのことに關して、中等學校側は、大學區制を運用
する評議會の構成について、大學側は中小學の代表が多くて
大學の代表が少なくなることを恐れ、評議會の組織を選擧制
のものから任命制のものにかえ、大學に關係するメンバーで
運用しようとしている、と批判した(『申報』民國一七年一
二月七日「中校聯會呈請改中大評議會組織」)。評議會は民主
的原則を重んじる蔡元培が重視したものであったが、必ずし
もかれの思惑どおりに行っていないことがわかる。なお

引用文獻中の教育經費の増減については、『第一次中國教育年鑑』（一九三三年刊行）でも當該時期の數値が缺落しており、當否の確定はできなかった。

(92) 陳志科「蔡元培的兒童教育思想」（蔡元培研究會編『論蔡元培』旅游教育出版社、一九八九年）によれば、蔡元培は兒童教育に關心をもち、小學教育が基本であり、よき小學教育

がなければ、よき中學教育・大學教育はないとする主張をもっていたが、具體的な方策を打ち出すこともなく、理想化しすぎたり、空想的になっている、と分析している。

(93) 葛承訓「太倉全縣測驗報告」『教育雜誌』二〇一一、一九二八年。

(94) 前掲『現代中國及其教育』（下）三五六頁。

THE MEANING OF THE *HAIGUOSISHUO* 海國四說

MURAO Susumu

The *Haiguosishuo* is a work introducing the West written by Liang Tingnan 梁廷柌, a local literate at Canton, soon after the Opium War. The section that introduces the United States (*Heshengguoshuo* 『合省國說』) has often been mentioned as demonstrating Liang's high degree of understanding. The *Heshengguoshuo* is based almost entirely on E. C. Bridgman's work in Chinese introducing the United States, and in that sense it can be said that the account in the *Heshengguoshuo* takes Bridgman's account alone as evidence and unfolds Liang's own interpretation on top of it.

At that time, it was extremely difficult for Christian missionaries to translate Western concepts directly into Chinese without falling into the trap of 'cultural translation.' One can get a glimpse of the difficulty involved and the extraordinary care required to deal with them from the linguistic theories of R. Morrison, who compiled the *A Dictionary of Chinese Language*. Contrary to Morrison's care, Liang paid attention only to whether a given Western concept owed its origin to a Chinese one or not, and as a result, expounded his own views without distinguishing between Western concepts and Chinese ones, and described his own image of the United States. It is probable that Liang's work can be used as a clue in understanding the characteristics and significance in late Qing thoughts.

THE PRIMARY EDUCATION IN MODERN CHINA

KOBAYASHI Yoshifumi

This article investigates how the institutional reforms in primary education from the late Qing to the late 1920s penetrated down to the schools. The reform of educational institution in 1904 was not thorough and left some feudal characteristics. The public schools in local areas

were hardly distinguished from traditional private schools. The educational reform after the Revolution of 1911 was inaugurated without adequate systematic preparation, and had no effect due to adoption of reactionary educational policies by Yuan Shikai 袁世凱 and the lack of any system to extend the contents of the reforms to the schools themselves. After the May Fourth Movement, the school system was reformed thoroughly for the first time, and liberal education policies which incorporated American-style educational philosophy were adopted after systematic preparation. However, due to a lack of funds for education, many of public schools were small, and pupils of different ages were admitted in the same classrooms. It was thus difficult to extend the reforms to the schools. Many people placed more trust in traditional private schools than in public education. Although the Nationalist Government undertook the centralization of education, but did not attach much importance to primary education.